

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成19年11月13日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 紘行
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)鷺崎 英博 TEL (03)3664-3980
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,786	6.2	125	△54.4	93	△60.4	46	△62.4
18年9月中間期	4,506	△2.5	274	△26.2	237	△15.0	122	△51.3
19年3月期	9,776	—	477	—	404	—	171	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	10	—	—
18年9月中間期	5	58	—	—
19年3月期	7	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	19,512	—	10,534	—	54.0	481	16	
18年9月中間期	19,379	—	10,623	—	54.8	484	73	
19年3月期	20,017	—	10,729	—	53.6	489	80	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,534百万円 18年9月中間期 10,623百万円 19年3月期 10,729百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	551	—	△209	—	△390	—	126	—
18年9月中間期	97	—	△1,044	—	501	—	92	—
19年3月期	778	—	△2,069	—	927	—	175	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	7	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—
20年3月期(予想)	7	00	7	00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,300	5.4	480	0.5	410	1.4	220	28.1	10	05

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数
(自己株式を含む) 19年9月中間期 21,974,000株 18年9月中間期 21,974,000株 19年3月期 21,974,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 80,669株 18年9月中間期 58,014株 19年3月期 68,845株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、平成19年5月15日発表の予想数値を修正いたしました。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する予想数値等の記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国の住宅ローン問題に端を発した金融市場の不安定な動きにもかかわらず、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅く推移したほか、主として中国や欧州向けの輸出が伸長し、緩やかな景気回復を持続しています。

化学業界におきましては、熾烈さを増す競争や原油をはじめとした原材料価格の高騰による収益への影響はあるものの、アジア市場の好況などにより、全体的には好調な業績で推移しています。

このような状況の下、当社は新経営体制により、本年5月に策定した「中期経営計画」に基づき、厳しさを加える事業環境の中で国内外市場での販売拡大に努めるとともに、製造原価の低減、新規事業の開拓などに取り組んでまいりました。

事業内容および当中間期における販売概況は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切捨て)

事業内容		売 上			
区 分	主要製品	国 内	輸 出	合 計	割 合
たばこの香料 および 同材料関係	各種たばこ香料、フィルター 可塑剤など	百万円 212 (21)	百万円 16 (16)	百万円 228 (37)	% 4.8
医薬品関係	医薬品原料、ビタミンなど	897 (99)	589 (101)	1,487 (201)	31.1
食品添加物 関係	アミノ酸、ビタミンなど	645 (△13)	145 (25)	791 (12)	16.5
工業薬品 その他	タイヤコード接着剤原料 農薬中間体、シリコーン 化合物など	1,676 (6)	603 (21)	2,279 (28)	47.6
合 計		3,431 (114)	1,354 (165)	4,786 (279)	100.0
(割 合)		71.7%	28.3%	100.0%	

(注) ()は前年同期比増減

(たばこ香料および同材料関係)

近年、たばこ業界を取り巻く環境が厳しい状況となっておりますが、国内はフィルター可塑剤、輸出はたばこ香料の販売数量が増加いたしました。

(医薬品関係)

国内はビタミン原料を中心に、輸出はインシュリン製剤原料を中心とした販売数量の増加により、売上高は大幅に増加いたしました。

(食品添加物関係)

食品添加物の使用制限などにより需要は伸び悩んでいるなかで、主力製品であるアミノ酸の販売数量が国内は若干減少し、輸出は若干増加いたしました。

(工業薬品その他)

国内は船底塗料原料およびタイヤコード接着剤原料などが増加いたしました。特殊樹脂用触媒が減少したため、ほぼ前年並みの売上高となり、輸出はタイヤコード接着剤原料が増加いたしました。農薬中間体が減少したため、若干の増加にとどまりました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期比6.2%増の4,786百万円となりましたが、原燃料価格の上昇および減価償却費の増加などによる製造コストの上昇に加え、販売費および一般管理費の増加の影響により、営業利益は前年同期比54.4%減の125百万円、経常利益は前年同期比60.4%減の93百万円、中間純利益は前年同期比62.4%減の46百万円となりました。

(b) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の改善を背景にした景気回復基調は継続するものと予想されていますが、引き続き原油価格や為替相場および海外の景気の動向等、不透明な要因もあり、景気減速も懸念される状況にあると思われまます。当社といたしましては、収益の確保を図るべく、引き続き全力を挙げて諸施策の実施に取り組んでまいります。

当社の平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,300百万円
営業利益	480百万円
経常利益	410百万円
当期純利益	220百万円

(2) 財政状態に関する分析

(a) 貸借対照表

・当中間期における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当中間期末の流動資産は、前事業年度末から 410百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間期末の固定資産は、前事業年度末から 95百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の評価差益減少によるものであります。

(流動負債)

当中間期末の流動負債は、前事業年度末から 719百万円増加いたしました。これは主に、一年以内に償還予定の社債の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間期末の固定負債は、前事業年度末から 1,029百万円減少いたしました。これは主に、社債が一年以内に償還予定となったため、流動負債に振り替えたことによるものであります。

(b) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 126百万円となり前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 551百万円(前年同期比453百万円増)となりました。

これは主に税引前中間純利益86百万円、減価償却費567百万円、売上債権の減少265百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加281百万円、仕入債務の減少230百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は209百万円(前年同期は、1,044百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出398百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 390百万円(前年同期は501百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出217百万円、配当金の支払額153百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	55.3	56.5	59.4	53.6	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	47.3	53.2	39.1	35.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	5.4	2.9	3.1	6.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	9.3	19.5	16.4	12.1	12.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産（注1）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー（注2）（注3）（注4）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い（注2）

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）中間期については、キャッシュ・フローを2倍しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益還元および企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実などを勘案して、株主の皆様への配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株7円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業等のリスク」の記載から投資家に速やかに伝達すべき新たなリスクは顕在化しておりませんので、開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(2007年度～2009年度)で設定しました数値目標のうち、最終年度(2009年度)につきましては、売上高120億円、営業利益730百万円、経常利益650百万円、ROE3.2%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年5月、平成20年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(2007年度～2009年度)を新たに策定し、前中期経営計画で定めた基本方針を更に深化・拡大させつつ、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことにいたしております。

(4) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

① 新たなる成長戦略の遂行

- ・ 既存コア事業ならびに受託事業の拡大
- ・ 海外拠点を利用した販売強化
- ・ 先端・成長分野への進出を通じた新製品の創出

② 技術開発力の強化

- ・ 基盤技術のさらなる深化、改善、強化
- ・ 新規導入技術および設備の有効利用の検討ならびに円滑な導入

③ 投資計画

- ・ 安価エネルギーへの転換(重油→天然ガス)および環境対応
- ・ 新製品の販売対応を考慮した設備新設および既存製品の販売増への対応

④ コストダウンの徹底

- ・ TPM活動をさらに深化させたコストダウン計画実行
- ・ 戦略的原料調達

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		687,962		377,511		620,850		
2 受取手形	※4	711,510		695,875		809,047		
3 売掛金		2,259,103		2,370,335		2,522,796		
4 たな卸資産		3,263,339		3,580,184		3,299,173		
5 その他	※5	347,004		357,254		539,354		
貸倒引当金		△300		△300		△300		
流動資産合計		7,268,620	37.5	7,380,861	37.8	7,790,922	38.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		1,954,060		1,975,976		2,027,319		
(2) 構築物		385,962		731,427		498,246		
(3) 機械及び装置		2,601,161		3,442,112		3,619,719		
(4) 車両運搬具		8,884		8,453		7,812		
(5) 工具、器具 及び備品		208,718		198,533		204,802		
(6) 土地		3,194,979		3,198,523		3,198,523		
(7) 建設仮勘定		1,271,319		29,329		28,125		
計		9,625,085		9,584,355		9,584,549		
2 無形固定資産		96,913		100,120		107,702		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,931,645		1,968,607		2,102,275		
(2) その他		458,673		478,653		432,501		
貸倒引当金		△1,200		△241		△241		
計		2,389,118		2,447,019		2,534,535		
固定資産合計		12,111,117	62.5	12,131,495	62.2	12,226,786	61.1	
資産合計		19,379,738	100.0	19,512,357	100.0	20,017,709	100.0	

有機合成薬品工業(株)(4531)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※4	589,924		636,860		767,797		
2		1,036,505		1,213,249		1,315,625		
3		1,872,000		1,214,000		1,210,000		
4	※2	254,000		330,000		447,000		
5	※2	40,000		940,000		40,000		
6		21,962		13,854		17,370		
7		71,676		153,339		151,860		
8		162,716		457,138		208,130		
9	※5	850,908		211,268		292,539		
			4,899,694	25.3		5,169,710	26.5	
流動負債合計							4,450,323	22.2
II		固定負債						
1	※2	940,000		—		920,000		
2	※2	1,130,000		1,950,000		2,050,000		
3		816,767		814,611		814,611		
4		970,027		934,093		946,762		
5		—		109,800		106,900		
			3,856,794	19.9		3,808,504	19.5	
固定負債合計							4,838,274	24.2
負債合計			8,756,489	45.2		8,978,215	46.0	46.4

有機合成薬品工業(株)(4531)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,471,000		3,471,000		3,471,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,250,140		3,250,140		3,250,140	
資本剰余金合計		3,250,140		3,250,140		3,250,140	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		322,000		322,000		322,000	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		189,800		—		189,800	
圧縮記帳積立金		42,368		42,368		42,368	
特別償却準備金		796		131		262	
別途積立金		2,022,000		2,022,000		2,022,000	
繰越利益剰余金		1,035,770		1,171,478		1,088,875	
利益剰余金合計		3,612,735		3,557,978		3,665,306	
4 自己株式		△19,558		△27,814		△23,655	
株主資本合計		10,314,317	53.2	10,251,305	52.6	10,362,791	51.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		391,518		368,866		452,081	
2 繰延ヘッジ損益		—		△269		—	
3 土地再評価差額金		△82,586		△85,761		△85,761	
評価・換算差額等 合計		308,931	1.6	282,836	1.4	366,320	1.9
純資産合計		10,623,249	54.8	10,534,142	54.0	10,729,111	53.6
負債純資産合計		19,379,738	100.0	19,512,357	100.0	20,017,709	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,506,851	100.0		4,786,432	100.0		9,776,523	100.0
II 売上原価			3,401,931	75.5		3,671,086	76.7		7,499,390	76.7
売上総利益			1,104,919	24.5		1,115,346	23.3		2,277,132	23.3
III 販売費及び一般管理費			830,099	18.4		989,972	20.7		1,799,647	18.4
営業利益			274,820	6.1		125,373	2.6		477,484	4.9
IV 営業外収益	※2		33,633	0.7		31,841	0.7		107,384	1.1
V 営業外費用	※3		70,928	1.6		63,232	1.3		180,408	1.9
経常利益			237,525	5.2		93,982	2.0		404,461	4.1
VI 特別利益			—	—		655	0.0		2,184	0.0
VII 特別損失			23,999	0.5		8,177	0.2		120,100	1.2
税引前中間(当期) 純利益			213,526	4.7		86,461	1.8		286,544	2.9
法人税、住民税 及び事業税		13,000			4,000			139,000		
法人税等調整額		78,138	91,138	2.0	36,452	40,452	0.8	△24,239	114,760	1.1
中間(当期)純利益			122,388	2.7		46,008	1.0		171,784	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453
中間会計期間中の変動額									
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△1,093	△1,093
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△1,601	—	1,601	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	122,388	122,388	—	122,388
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△1,601	—	△92,440	△52,042	△1,093	△53,135
平成18年9月30日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	796	2,022,000	1,035,770	3,612,735	△19,558	10,314,317

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△1,093
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	122,388
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△68,648	△519,864	△588,513	△588,513
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△68,648	△519,864	△588,513	△641,649
平成18年9月30日残高(千円)	391,518	△82,586	308,931	10,623,249

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791
中間会計期間中の変動額									
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△4,158	△4,158
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△153,336	△153,336	—	△153,336
積立金の取崩	—	△189,800	—	△131	—	189,931	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	46,008	46,008	—	46,008
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△189,800	—	△131	—	82,603	△107,327	△4,158	△111,486
平成19年9月30日残高(千円)	322,000	—	42,368	131	2,022,000	1,171,478	3,557,978	△27,814	10,251,305

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	—	△85,761	366,320	10,729,111
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得額	—	—	—	—	△4,158
剰余金の配当	—	—	—	—	△153,336
積立金の取崩	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	46,008
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△83,214	△269	—	△83,483	△83,483
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△83,214	△269	—	△83,483	△194,969
平成19年9月30日残高(千円)	368,866	△269	△85,761	282,836	10,534,142

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
事業年度中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
土地の売却	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453	
事業年度中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△5,190	△5,190	
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430	
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000	
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—	
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△2,135	—	2,135	—	—	—	
土地の売却	—	—	—	—	—	3,174	3,174	—	3,174	
当期純利益	—	—	—	—	—	171,784	171,784	—	171,784	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△2,135	—	△39,336	528	△5,190	△4,661	
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
事業年度中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△5,190
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
土地の売却	—	—	—	3,174
当期純利益	—	—	—	171,784
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,085	△523,039	△531,125	△531,125
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,085	△523,039	△531,125	△535,786
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	△85,761	366,320	10,729,111

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		213,526	86,461	286,544
減価償却費		406,226	567,226	970,483
賞与引当金の増加(△減少)		△140,444	1,479	△60,261
退職給付引当金の増加(△減少)		△6,697	△12,669	△29,962
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)		—	2,900	106,900
固定資産除却損		23,999	8,177	43,300
受取利息及び受取配当金		△17,271	△18,258	△32,202
雑収入		△16,362	△13,583	△75,182
支払利息		28,918	44,846	65,543
雑損失		29,753	15,249	33,540
役員賞与支払額		△21,000	—	△21,000
売上債権の減少(△増加)		397,450	265,633	36,220
たな卸資産の減少(△増加)		△173,754	△281,010	△209,588
仕入債務の増加(△減少)		△160,273	△230,554	296,031
未払(未収)消費税等の増減		△65,928	84,283	△73,715
その他		△1,101	△22,007	47,488
小計		497,040	498,173	1,384,141
利息及び配当金の受取額		17,226	18,458	32,656
利息支払額		△29,103	△45,840	△64,401
その他の収支		△13,404	△1,441	41,457
法人税等の支払(還付)額		△374,030	81,884	△615,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,729	551,233	778,451

有機合成薬品工業(株)(4531)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	—	△0
定期預金の払戻による収入		—	194,283	150,000
投資有価証券の取得による支出		△73,428	△6,047	△142,374
投資有価証券の売却による収入		600	—	2,800
有形固定資産の取得による支出		△956,308	△398,529	△2,042,583
有形固定資産の売却による収入		—	2,383	13,017
有形固定資産の撤去による支出		△13,329	△522	△20,593
貸付による支出		△300	△250	△7,428
貸付金の回収による収入		11,808	6,458	16,373
その他固定資産の取得による支出		△14,530	△8,280	△40,062
その他固定資産の解約による収入		559	1,077	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,044,929	△209,426	△2,069,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		812,000	4,000	150,000
長期借入による収入		—	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△117,000	△217,000	△254,000
社債の償還による支出		△40,000	△20,000	△60,000
自己株式取得による支出		△1,093	△4,158	△5,190
配当金の支払額		△152,832	△153,479	△153,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,074	△390,637	927,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△223	184
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△446,112	△49,054	△363,225
VI 現金及び現金同等物の期首残高		538,292	175,066	538,292
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	92,179	126,011	175,066

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 — 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,969千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,574千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴い、売上総利益が21,215千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26,438千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,623,249千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,729,111千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額30,100千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額76,800千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,100千円減少し、税引前当期純利益は106,900千円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は15,600千円、税引前中間純利益は92,400千円多く計上されております。</p>

(7) 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたため、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は15,600千円、税引前中間純利益は92,400千円多く計上されております。</p>	<p>—</p>

(8) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,620,374千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,596,343千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,106,295千円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,712,716千円 構築物 378,107千円 機械及び装置 2,601,161千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 51,969千円 土地 2,759,249千円 計 7,503,535千円 上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。 建物 1,712,716千円 構築物 378,107千円 機械及び装置 2,601,161千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 51,969千円 土地 2,742,347千円 計 7,486,633千円 上記債務は、すべて工場財団が設定されております。	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,749,032千円 構築物 724,677千円 機械及び装置 3,442,112千円 車両運搬具 297千円 工具、器具及び備品 55,625千円 土地 2,773,627千円 計 8,745,372千円 上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。 建物 1,749,032千円 構築物 724,677千円 機械及び装置 3,442,112千円 車両運搬具 297千円 工具、器具及び備品 55,625千円 土地 2,756,725千円 計 8,728,470千円 (2) 担保資産に対応する債務 一年以上以内に償還予定の社債 長期借入金 1,130,000千円 (一年以上返済予定額を含む) 計 2,030,000千円 上記債務は、すべて工場財団が設定されております。	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,793,467千円 構築物 491,167千円 機械及び装置 3,619,719千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 52,242千円 土地 2,759,249千円 計 8,716,176千円 上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。 建物 1,793,467千円 構築物 491,167千円 機械及び装置 3,619,719千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 52,242千円 土地 2,742,347千円 計 8,699,274千円 (2) 担保資産に対応する債務 社債 900,000千円 長期借入金 1,247,000千円 (一年以上返済予定額を含む) 計 2,147,000千円 上記債務は、すべて工場財団が設定されております。
3 受取手形割引高は100,000千円 であります。	3 受取手形割引高は75,000千円 であります。	3 —
※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 37,271千円 支払手形 24,352千円	※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 16,169千円 支払手形 16,907千円	※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 85,483千円 支払手形 29,331千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として流動資産のその他に含めております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 667 533 779"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	300,000千円	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債のその他に含めております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="624 667 952 779"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※5 —————</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 667 1372 779"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	700,000千円																			
差引額	300,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,000,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 392,948千円 無形固定資産 13,120千円 投資その他の資産 156千円 <hr/> 計 406,226千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 552,367千円 無形固定資産 14,761千円 投資その他の資産 98千円 <hr/> 計 567,226千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 943,101千円 無形固定資産 27,090千円 投資その他の資産 290千円 <hr/> 計 970,483千円
※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 3,267千円 受取配当金 14,004千円	※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,085千円 受取配当金 16,173千円	※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 6,127千円 受取配当金 26,074千円 受取賠償金 49,231千円
※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 22,217千円 社債利息 6,700千円 たな卸資産処分損 12,257千円	※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 38,283千円 社債利息 6,562千円	※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 52,163千円 社債利息 13,380千円 たな卸資産処分損 81,323千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	55,386	2,628	—	58,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,628株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当中間会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	68,845	11,824	—	80,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,824株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,386	13,459	—	68,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当中間会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 687,962千円	現金及び預金勘定 377,511千円	現金及び預金勘定 620,850千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 595,783千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 251,500千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 445,783千円
現金及び 現金同等物 92,179千円	現金及び 現金同等物 126,011千円	現金及び 現金同等物 175,066千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
利付金融債	2,200	2,210	10
合計	2,200	2,210	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,084,815	1,742,167	657,351
合計	1,084,815	1,742,167	657,351

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行なった金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	89,478

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,147,981	1,767,301	619,319
合計	1,147,981	1,767,301	619,319

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行なった金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	101,306

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,141,933	1,900,969	759,035
合計	1,141,933	1,900,969	759,035

(注) 当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	101,306

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(前事業年度)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 484.73円	1株当たり純資産額 481.16円	1株当たり純資産額 489.80円
1株当たり中間純利益 金額 5.58円	1株当たり中間純利益 金額 2.10円	1株当たり当期純利益 金額 7.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,623,249	10,534,142	10,729,111
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,623,249	10,534,142	10,729,111
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	58,014	80,669	68,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,915,986	21,893,331	21,905,155

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,388	46,008	171,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	122,388	46,008	171,784
普通株式の期中平均株式数(株)	21,917,589	21,899,592	21,913,514

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

種別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
たばこ香料および同材料関係	210,541	4.5	220,339	4.3	430,169	4.3
医薬品関係・食品添加物関係	2,513,488	53.5	2,413,743	46.9	4,778,493	47.4
工業薬品その他	1,973,146	42.0	2,516,048	48.8	4,872,405	48.3
合計	4,697,175	100.0	5,150,131	100.0	10,081,067	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

種別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
たばこ香料および同材料関係	191,112	4.2	228,567	4.8	403,378	4.1
医薬品関係	1,286,102	28.5	1,487,142	31.1	2,986,026	30.6
食品添加物関係	778,631	17.3	791,017	16.5	1,515,255	15.5
工業薬品その他	2,251,005	50.0	2,279,706	47.6	4,871,862	49.8
合計	4,506,851	100.0	4,786,432	100.0	9,776,523	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アジア	501,619	42.2	640,062	47.3	1,393,188	50.1
ヨーロッパ	291,897	24.6	340,344	25.1	675,498	24.3
北アメリカ	265,605	22.3	279,300	20.6	501,262	18.0
その他	130,227	10.9	94,852	7.0	213,003	7.6
計	1,189,350 (26.4%)	100.0	1,354,561 (28.3%)	100.0	2,782,953 (28.5%)	100.0

- 3 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
住友化学(株)	908,688	20.2	858,372	17.9	1,889,653	19.3